

関西の景気動向

2011 年 11 月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状

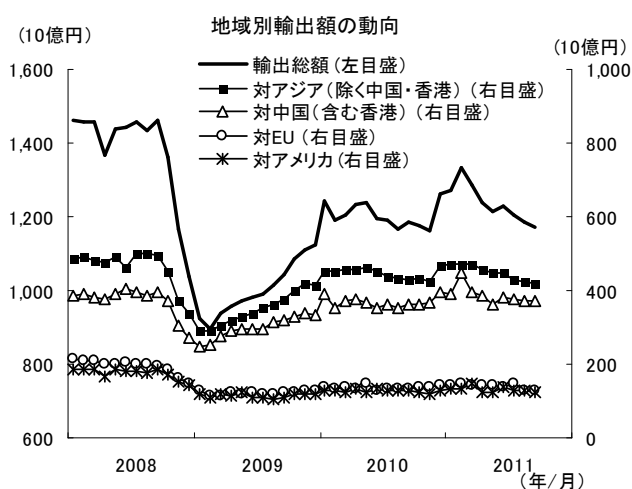
関西では、企業部門に変調がみられる。生産は、輸出の減少や震災復興の遅れに伴う在庫調整などから、足元で大幅に悪化した。日銀短観 9 月調査では、今年度の企業収益は減益見込みに転じ、設備投資も慎重な計画となっている。他方、家計部門については、雇用・所得環境の緩やかな改善のもとで消費に底堅さがみられる。

先行きについては、冬季の電力供給に懸念を抱えているが、電力ピーク時の不足率は 2011 年夏場と同程度とみられるため、産業活動はさほど低下せずにより乗り切れる可能性が大きい。もっとも、欧米を中心とする海外経済の減速感の強まり、円高傾向の持続に加え、停止原発が再稼働しなければ 2012 年夏に大幅な電力不足に陥ることなど、企業部門にとってマイナス材料は多い。また、震災復興需要もその中心は東日本になるとみられ、関西経済を盛り上げる需要にはならない。このため、内需を中心に高めの成長を続ける中国経済の帰趨が関西経済を大きく左右する展開となろう。

2. 個別指標の動き

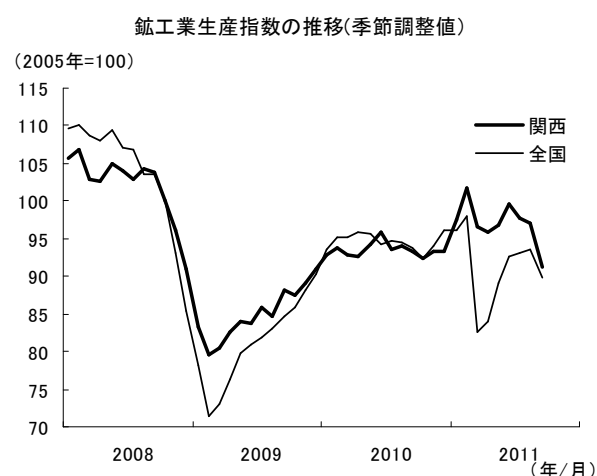
(1) 生産・輸出動向

2011 年 7～9 月期の輸出は前期比 3.3%減（前年同期比 0.2%減）であった。月別の推移では 7



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」

(注)輸出額は日本総研試算による季節調整値。



(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

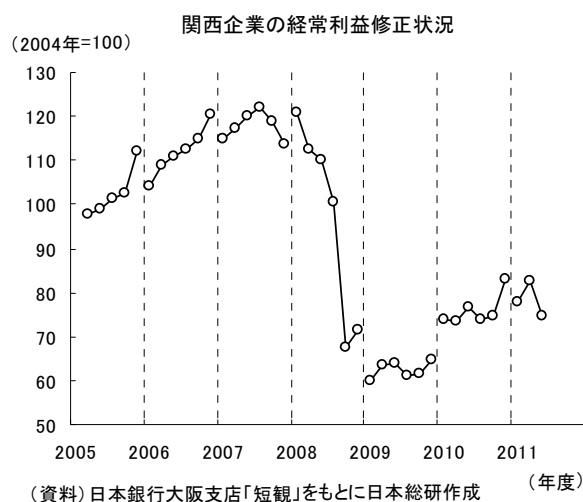
月は前月比 2.1%減、8 月同 1.3%減、9 月同 1.5%減と、海外経済の減速や円高のもとで、減少傾向で推移している。7～9 月の輸出額について、地域別にみると、米国向けが前期比 0.2%増、中国向け（香港を含む）が同 0.7%減とほぼ横ばい圏内であったが、EU 向けが同 3.6%減、中国を除くアジア向けが同 6.0%減と大きく減少した。

2011 年 7～9 月期の鉱工業生産は、前期比 2.1%減（前年同期比 1.7%増）と減少に転じた。前月比の動きをみると、7 月が 2.0%減、8 月が 0.6%減、9 月が 6.0%減となっている。電力需給の逼迫度合いが薄れた 9 月に急減していることから、生産減少の背景は電力不足ではなく、輸出の減少や、復興需要の遅れに伴う在庫調整を受けた動きとみられる。

（２） 企業収益・設備投資動向

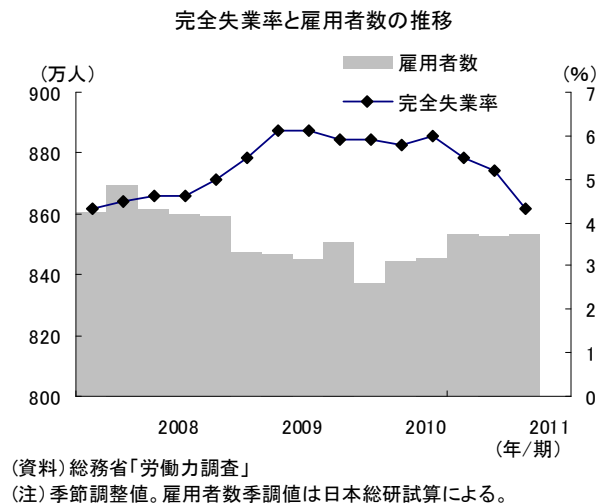
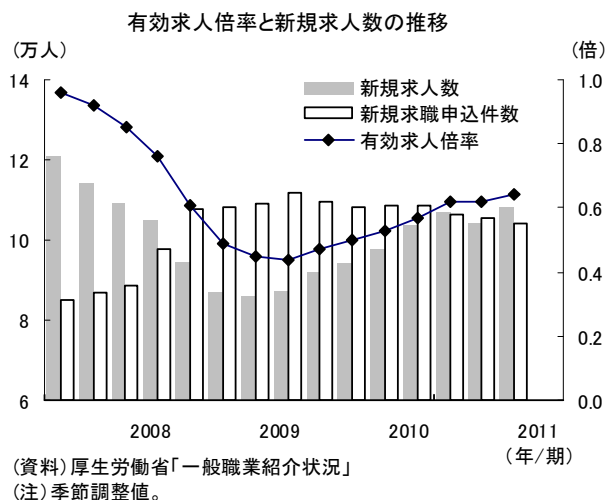
日本銀行大阪支店「短観」（2011 年 9 月調査）によると、2011 年度経常利益は、前年度比 10.0%減益が見込まれている。全国的にみられた震災後のサプライチェーン寸断による生産活動への影響は概ね収束に向かってきたが、輸出企業には想定を上回る円高や海外経済の減速などが収益下押し要因となっているとみられる。

短観 9 月調査でみた 2011 年度設備投資計画は、前年度比 1.0%減の見込みとなっている。2011 年 6 月調査と比較すると、2011 年度通期計画は 1.3%ポイントの下方修正と、設備投資は抑制傾向である。

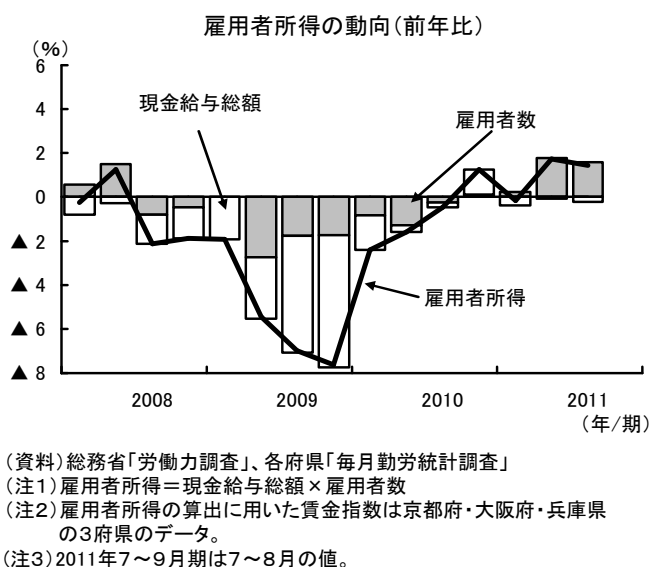


（３） 雇用・所得動向

2011 年 7～9 月期の有効求人倍率（季節調整値）は 0.64 倍と、前期より 0.02 ポイントの改善であった。新規求人数をみると震災後に一時的に減少したものの緩やかに回復してきており、労働需給は改善傾向がみられる。2011 年 7～9 月期の完全失業率（季節調整値）は 4.3%と前期より 0.9 ポイントの改善となった。もっとも、失業率改善の主因は非労働力人口の増加であり、雇用者数の回復は緩やかなペースに留まっている。



所得については、各府県「毎月勤労統計調査」から計算した現金給与総額（一人当たり名目賃金（全産業）、京都府・大阪府・兵庫県の常用雇用者数で加重平均をとったもの）は、7～8月で前年同期比 0.2%減であった。一人当たり名目賃金の改善は一進一退の状況が続いているが、雇用者数が緩やかに増加しているため、7～8月の雇用者所得（現金給与総額×雇用者数）は前年同期比 1.4%増となった。雇用・所得環境は、緩やかな改善傾向が続いている。



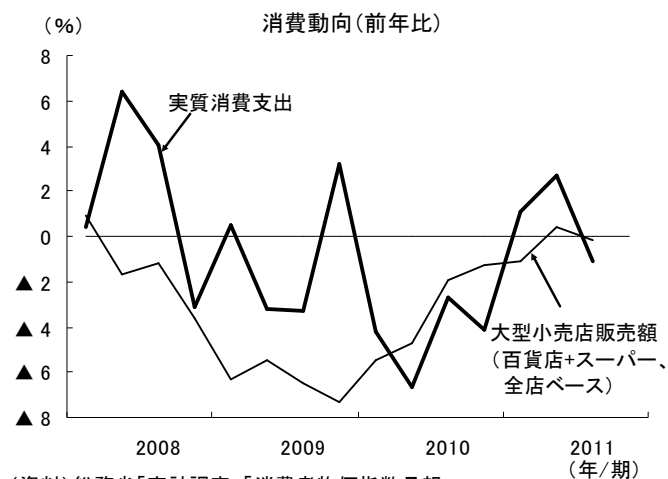
(4) 消費動向

2011年7～9月期の勤労者世帯実質消費支出は前年同期比 1.1%減であった。

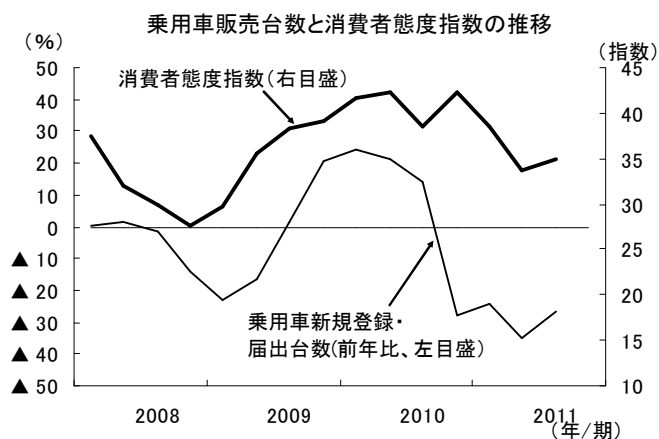
販売側の統計をみると、7～9月期の百貨店販売額（全店ベース）は前年同期比 1.4%増であったが、スーパー販売額（全店ベース）が同 1.2%減であり、大型小売店全体（百貨店＋スーパー、全店ベース）では同 0.2%減であった。7～8月の旅行取扱額（本社所在地が関西の主要企業）は前年同期比 1.2%増となった。一方、乗用車新車登録・届出台数は同 26.6%減であった。乗用車については、前年のエコカー補助金打ち切り前の駆け込み需要による反動減の影響もあるため前年比大幅減が続いているものの、マイナス幅は足元縮小傾向にある。

一般世帯の9月の消費者態度指数（季節調整値）は前回調査（6月調査）比1.3ポイント上昇した。

個人消費関連の指標には強弱があるものの、雇用・所得環境が緩やかに回復しているなか、総じてみれば、底堅い動きとなっている。



(資料) 総務省「家計調査」「消費者物価指数月報」
近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
(注) 実質消費支出は勤労者世帯。間年(2008年)は、食料と光熱・水道の支出を日数による調整後。

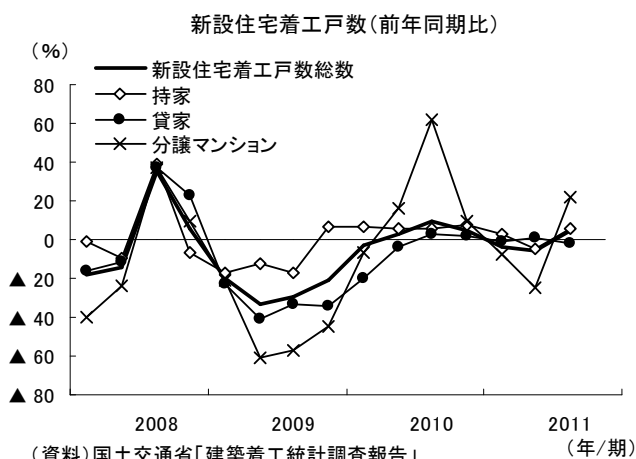


(資料) 総務省「消費動向調査」、近畿経済産業局「近畿経済の動向」
(注) 乗用車新規登録・届出台数は福井県を含む2府5県の値。

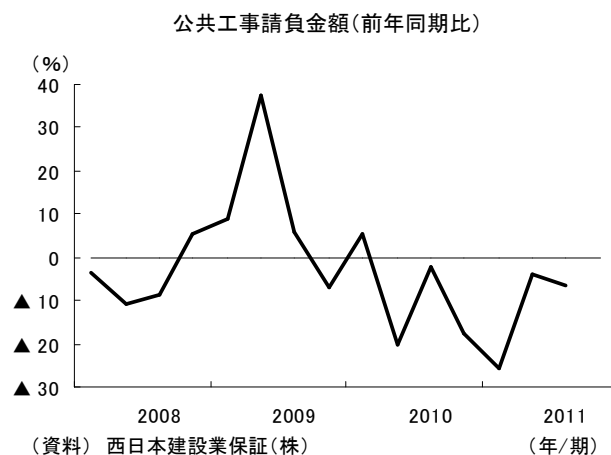
(5) 住宅・公共投資動向

2011年7～9月期の新設住宅着工戸数は前年同期比5.2%増となった。震災後に一時的に手控えられていた着工が顕在化したものとみられる。利用関係別にみると、持家が同5.9%増、分譲マンションが同21.9%増であった。

西日本建設業保証(株)の公共工事請負金額をみると、7～9月期は前年同期比6.6%減であり、抑制気味に推移している。



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査報告」



(資料) 西日本建設業保証(株)

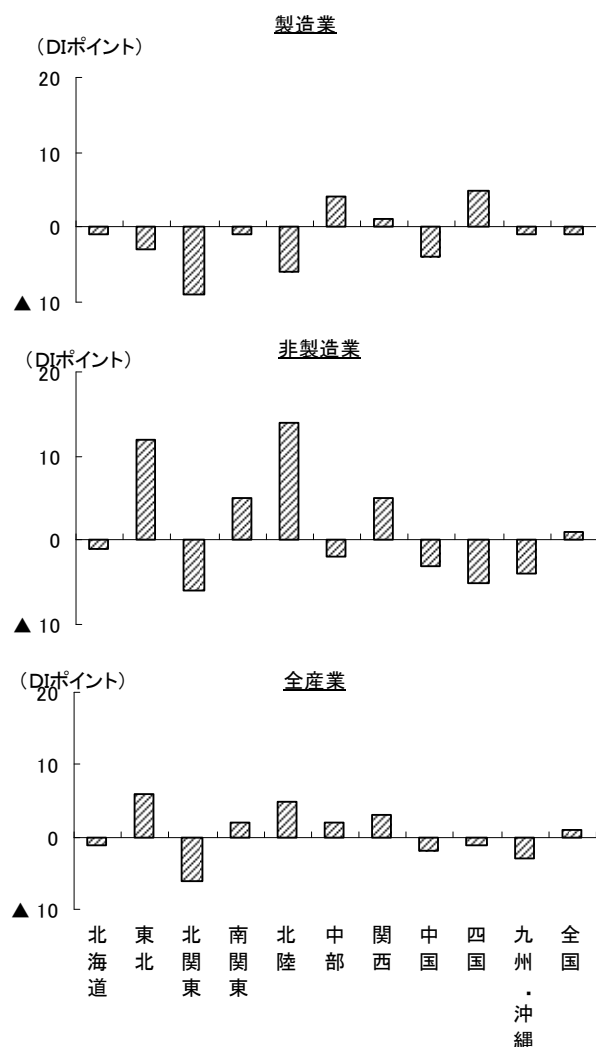
関西の企業活動の動向について、日銀大阪支店「短観」業況判断D I（全産業）の推移をみると、2011年3月調査▲7→6月調査▲15→9月調査▲10（▲はマイナス、単位%ポイント）と、震災後の影響を織り込んだ6月調査で一旦落ち込んだが、その後改善に向かっている。そこで、各地の「短観」の業況判断D Iの変化と比較してみた。

地域別に2011年9月調査の業況判断D Iの前年同期(2010年9月調査)からの変化をみると、全産業ベースで改善の動きがみられたのは、東北、北陸、関西、南関東、中部である。業種別にみると、非製造業で改善度合いの大きかったのは北陸、東北、南関東、関西であり、製造業では四国、中部であった。全産業で改善のみられた地域では、主力産業の自動車産業が震災後の大幅な落ち込みから回復している中部をのぞけば、非製造業の回復が主因となっていることがわかる。非製造業を業種別にみると、東北では建設業の回復が大きく（37ポイント増）、瓦礫処理や地盤整備などで復興需要が出てきていることが考えられる。北陸においては建設業（25ポイント増）、卸売業（26ポイント増）の改善が大きい。

南関東では個人向け販売・サービス関連の回復は遅れているものの（9ポイント減）、企業向け販売・サービスの改善がみられる（9ポイント増）ほか、建設業も改善した。

関西は、宿泊・飲食サービスの回復が遅れているが（19ポイント減）、対個人サービス（21ポイント増）や小売業（5ポイント増）が改善傾向であり、対事業所サービスや建設業も改善（それぞれ9、10ポイント増）した。関西国際空港の利用動向などから判断すると、震災や円高などの影響で外国人観光客数が震災前水準に戻っていないことが観光関連業界には痛手となっているとみられるが、これまでのところ、非製造業分野は震災を挟んで改善の動きが大きく崩れていないとみられる。もっとも足元の生産動向などをみれば製造業分野に変調の兆しがみられ、非製造業分野の今後の改善ペース持続も楽観できない状況である。

日銀短観の業況判断DI改善度



（資料）日本銀行各支店「全国企業短期経済観測調査」

（注1）2011年9月調査における前年同期（2010年9月調査）からのDI改善度。

（注2）北関東は日本銀行前橋支店管内（群馬県）、南関東は横浜支店管内（神奈川県）の短観による。

3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2009年	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 6.4	▲ 5.6	0.49	0.47	5.7	5.1	▲ 16.9	▲ 21.9
2010年	▲ 4.4	0.6	▲ 3.3	▲ 2.0	0.52	0.52	5.9	5.1	11.7	16.4
2010/ 10～12 月	▲ 4.1	1.4	▲ 1.3	▲ 0.1	0.57	0.56	5.8	4.8	3.8	5.9
2011/ 1～3 月	1.1	▲ 4.0	▲ 1.1	▲ 2.1	0.62	0.62	5.4	(4.7)	6.4	▲ 2.5
4～6 月	2.7	▲ 1.8	0.4	▲ 0.6	0.62	0.62	5.2	(4.7)	3.4	▲ 6.8
7～9 月	▲ 1.1	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 0.7	0.64	0.66	4.5	(4.4)	1.7	▲ 2.4
2010/ 9 月	5.4	3.0	▲ 1.3	▲ 1.0	0.54	0.55	6.1	5.1	8.4	12.1
10 月	▲ 0.5	4.9	▲ 0.6	1.2	0.56	0.56	6.1	5.0	3.6	5.0
11 月	▲ 0.8	2.2	▲ 0.5	0.5	0.57	0.57	6.1	4.8	5.6	7.0
12 月	▲ 9.6	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 1.6	0.58	0.58	5.2	4.6	2.0	5.9
2011/ 1 月	4.0	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.6	0.60	0.61	4.9	4.8	7.4	4.6
2 月	5.8	0.0	▲ 0.3	1.0	0.62	0.62	5.5	4.6	8.3	2.9
3 月	▲ 5.7	▲ 10.5	▲ 2.8	▲ 6.5	0.63	0.63	5.8	(4.9)	3.9	▲ 13.1
4 月	▲ 0.1	▲ 1.6	0.5	▲ 0.9	0.62	0.61	5.6	(4.9)	2.1	▲ 13.6
5 月	8.7	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 1.3	0.61	0.61	5.3	(4.6)	3.8	▲ 5.5
6 月	▲ 0.2	▲ 3.5	1.3	0.4	0.62	0.63	4.7	(4.7)	4.1	▲ 1.7
7 月	3.4	▲ 2.6	2.0	1.8	0.63	0.64	4.9	(4.7)	3.2	▲ 3.0
8 月	4.9	▲ 4.7	▲ 1.4	▲ 1.8	0.64	0.66	4.4	(4.4)	4.5	0.4
9 月	▲ 10.9	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 2.5	0.65	0.67	4.3	4.2	▲ 2.3	▲ 4.0

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2009年	▲ 32.9	▲ 33.2	▲ 26.3	▲ 29.4	11.0	9.7	▲ 27.3	▲ 33.1	▲ 28.1	▲ 34.8
2010年	3.0	2.8	3.3	3.1	▲ 9.3	▲ 10.6	19.9	24.4	16.1	18.0
2010/ 10～12 月	▲ 12.0	6.6	4.7	6.9	▲ 17.4	▲ 14.8	8.6	10.0	8.8	11.3
2011/ 1～3 月	▲ 22.6	▲ 2.6	▲ 3.4	3.2	▲ 25.9	▲ 3.2	8.0	2.4	15.0	11.4
4～6 月	18.5	19.9	▲ 5.9	4.1	▲ 4.0	▲ 9.3	0.5	▲ 8.0	13.5	10.4
7～9 月	9.0	0.1	5.2	7.9	▲ 6.6	▲ 3.4	▲ 0.2	0.5	17.1	13.7
2010/ 9 月	25.4	42.7	0.6	17.7	▲ 9.1	▲ 18.8	12.0	14.3	12.4	10.3
10 月	▲ 0.5	18.7	▲ 2.4	6.4	▲ 26.3	▲ 18.1	5.6	7.8	5.4	8.9
11 月	▲ 21.4	▲ 0.9	0.2	6.8	▲ 9.2	▲ 6.3	6.8	9.1	14.4	14.3
12 月	▲ 18.3	2.8	17.0	7.5	▲ 13.7	▲ 18.1	13.5	12.9	6.6	10.7
2011/ 1 月	▲ 23.1	12.4	1.3	2.7	▲ 21.4	▲ 9.9	2.2	1.4	12.4	12.2
2 月	▲ 4.2	▲ 14.7	▲ 3.6	10.1	▲ 27.7	4.2	13.3	9.0	7.1	10.0
3 月	▲ 30.0	▲ 4.1	▲ 6.8	▲ 2.4	▲ 27.1	▲ 3.5	8.3	▲ 2.3	24.7	12.0
4 月	21.0	30.4	▲ 7.9	0.3	▲ 7.1	▲ 11.2	2.1	▲ 12.4	12.4	9.0
5 月	50.0	14.4	▲ 16.1	6.4	▲ 6.3	▲ 14.1	▲ 3.0	▲ 10.3	16.4	12.4
6 月	▲ 4.3	15.1	5.9	5.8	2.9	▲ 3.4	2.3	▲ 1.6	11.8	9.8
7 月	24.8	2.7	18.3	21.2	▲ 18.8	▲ 15.9	▲ 1.6	▲ 3.4	19.7	9.9
8 月	17.7	19.4	4.3	14.0	▲ 1.6	3.5	2.5	2.8	15.9	19.2
9 月	▲ 14.2	▲ 18.8	▲ 7.1	▲ 10.8	2.3	3.3	▲ 1.3	2.4	15.7	12.1

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。

実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。消費者物価指数は2010年基準。

完全失業率は原数値、全国は2011年1～3月期以降、および、2011年3～7月は岩手県、宮城県、および福島県を除く値。

大型小売店販売額は全店ベース。

建築着工面積は民間非居住用。